

VI. パートナーシップの拡大

1. 南南協力の推進

TICADプロセスは、その開始当初から南南協力を重視してきており、現在では多くのTICADパートナーがこれを採用するに至った。日本の三角協力の主たる手法は第三国研修と第三国専門家であり、アジア・アフリカ協力だけでなくアフリカ大陸内の協力にも活用され、現在ではアフリカ間協力が三角協力の大半を占めている。例えば、理数科教育強化計画(SMASE)、「きれいな病

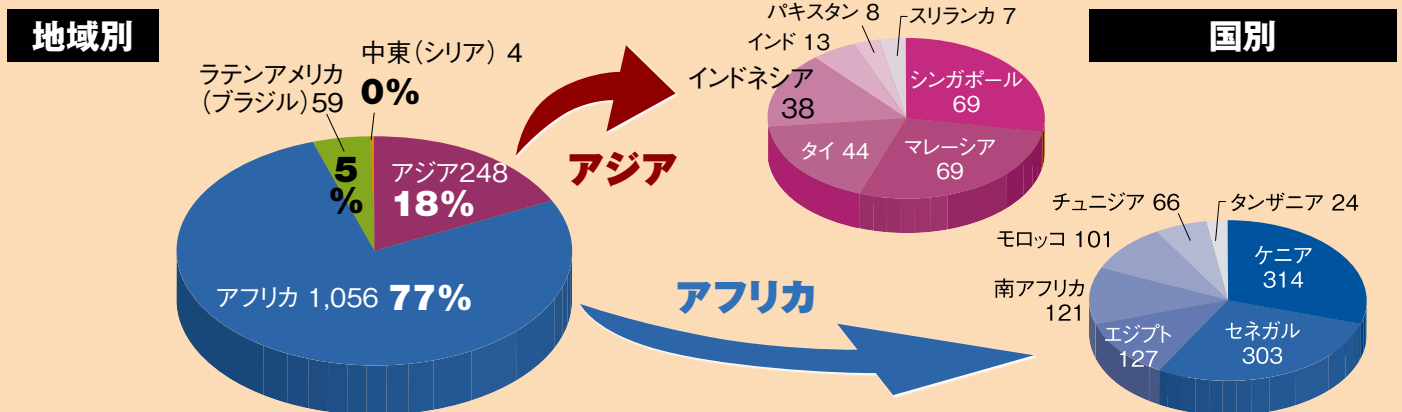
院」のための総合的品質管理プログラム、「みんなの学校」プログラム、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)、一村一品(OVOP)運動、ワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)イニシアティブといったTICAD IVの主要プログラムには、通常アジア・アフリカ間、アフリカ・アフリカ間の三者協力の要素が組み込まれており、三角協力の推進に貢献している。

人 三角協力に対する日本の支援

2008年の第三国研修プログラムでは、サブサハラ・アフリカ(45か国)から計1,367人が、以下の図に示されている第三国で開催された72のコースに参加した。アフリカ・アフリカ協力については、ケニア、セネガル、エジプト、南アフリカ、モロッコ、チュ

ニジア及びタンザニアの7か国でJICA研修が2008年実施された。さらに、2008年には計12人の第三国専門家(フィリピン:1、インドネシア:3、ブラジル:1、ケニア:5、マリ:2)がサブサハラ・アフリカに派遣された。

サブサハラ・アフリカからの第三国研修参加者数： 研修実施国における地域別及びアジア内、アフリカ内の国別内訳(2008年度)



*2009年度のデータは未発表。

●モザンビークにおける日本・ブラジル協力

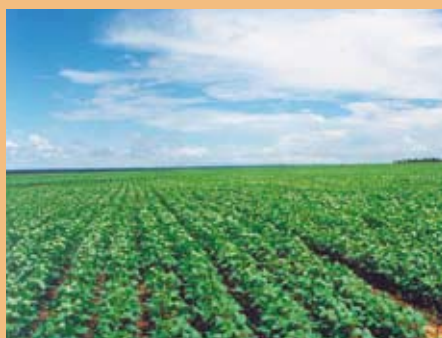
20年に及ぶ日本の支援により世界有数の穀物生産地域となったブラジルのセラード開発の成功を踏まえ、日本、ブラジル及びモザンビークは、2009年9月、モザンビークの熱帯サバンナ地域における農業開発に協力することで合意した。実際の協力内容は、2010年3月の共同調査完了後に決定される。



日本・ブラジル・モザンビーク代表者会合



かつてのブラジルのセラード地帯(サバンナ)の風景



現在のブラジルのセラード地帯の風景



現在のモザンビークの熱帯サバンナの風景

(写真: JICA)



他のTICADパートナーによる三角協力支援

● UNDP:

UNDPは、日本の資金により、アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラムやアジア・アフリカ大学ネットワーク(AADUN)等のプログラムを通じてアジア・アフリカ協力の推進に貢献している。

● 世界銀行:

世界銀行は、途上国の政策立案者や実務家の間で真に必要なとされる知見の交換を促進するため、南南経験交流信託基金(SEETF)を設立した。現在までに、アフリカの26か国が、アジア及び他のアフリカ諸国と経験を共有するための10の交流の場に参加した。南南協力は、世界銀行の業務に一層取り入れられるようになっており、世界銀行研究所のプログラムでは核となっている。

● アフリカ開発銀行(AfDB):

チュニジア政府及びJICAとの連携により、AfDBは公共財政管理の研修を実施してきたほか、南南協力のために信託基金の設立を計画している。

● アジア生産性機構(APO):

APOは、2006年から汎アフリカ生産性協会(PAPA)を現地カウンターパートとして、生産性向上事業を実施している。PAPAは、AUのメンバー国における生産性向上のため、2009年にAUとの連携を開始した。AUは、公共セクターの生産性に関するワークショップを2010年に主催する計画で、PAPAは、APOの支援を受けて同ワークショップで生産性手法についての専門知識を提供する予定。

● タイ:

タイはアジア・アフリカ協力を積極的に実施している。農業分野では、自給自足経済の概念と新しい農業理論を取り入れ、レントでのモデル村建設計画で成功を収めた。保健分野では、ブルンジのための人工器管開発、長期のART(抗レトロウィルス療法)管理、他のアフリカ諸国のためのマラリア予防対策のための研修が実施された。

2. 地域統合の深化

地域統合の深化に対する日本の取り組みは、主に広域インフラ開発、ワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)、そして多様な域内南南協力の推進を通じて行われているが、AUや地域経済共同体(RECs)とのさらなる連携強化を目指している。

世界銀行は2009年、広域運輸・電力支援に加え、地域統合を推進するため、数多くの新規投資や分析業務、技術支援を行った。また、東アフリカにおけるICTインフラと、農業研究の地

域研究拠点の推進、ナイル川・ビクトリア湖盆地における環境保護と生計開発、そして中央アフリカにおける地域の金融・規制機関の強化に向けて新たな投資が承認された。分析・技術支援で特筆すべきプログラムとして、貿易の自由化、地域統合を通じた南部及び東部アフリカにおける食糧安全保障の強化に関する研究や、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)及び西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)が新しいインフラ基金の機関・管理構造を設置するための技術支援が挙げられる。

3. 他のパートナーシップの拡大

民間セクターとの連携

「II.2. 貿易・投資・観光」の項で述べられた通り、官民連携強化の取り組みが継続している。「BOPビジネス」として知られる新たな形態のビジネスに対する公的支援が開始され、その結果、

アフリカ開発に携わる日本企業と市民社会双方の活動が今後さらに多様化することが期待される。

市民社会との協調

市民社会はこれまでもTICADプロセスに密接に関与しており、過去のTICADの会合には、日本とアフリカ双方の市民社会の代表者が参加してきた。年次進捗報告2009年版により開始されたウェブサイト上のデータベースは、横浜行動計画の目的に沿った活動を行っている全ての関係者に開かれている。今年

新たに8つの市民社会団体の活動がデータベースに記録された。また、アフリカ市民委員会(CCF)は、ウガンダにおいて日本のODA病院プロジェクトの評価を行ったが、アフリカの市民社会の関与としては他に例のない事例である。

学術界との協力

2007年に文部科学省が実施した調査によると、日本の大学とアフリカの大学・機関との間で、交換留学、教授・研究員・運営スタッフの派遣、単位の交換、共同研究、奨学金といった協力に関する合計140の個別協定が結ばれている。これらの協定の多くは、各大学により個別に運営管理されているが、SMASE、

E-JUST、新興・再興感染症研究拠点形成プログラム、科学技術研究員派遣制度、「地球規模課題対応国際科学技術協力」プログラムといった、日本政府が実施している特定のプロジェクトやプログラムに関連するものもある。